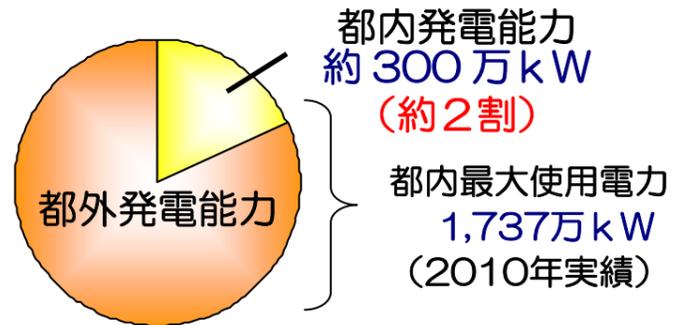


東京産電力 300 万 kW 創出プロジェクト

自立・分散型発電を普及拡大し、都内の発電能力を倍増する

エネルギーを取り巻く現状

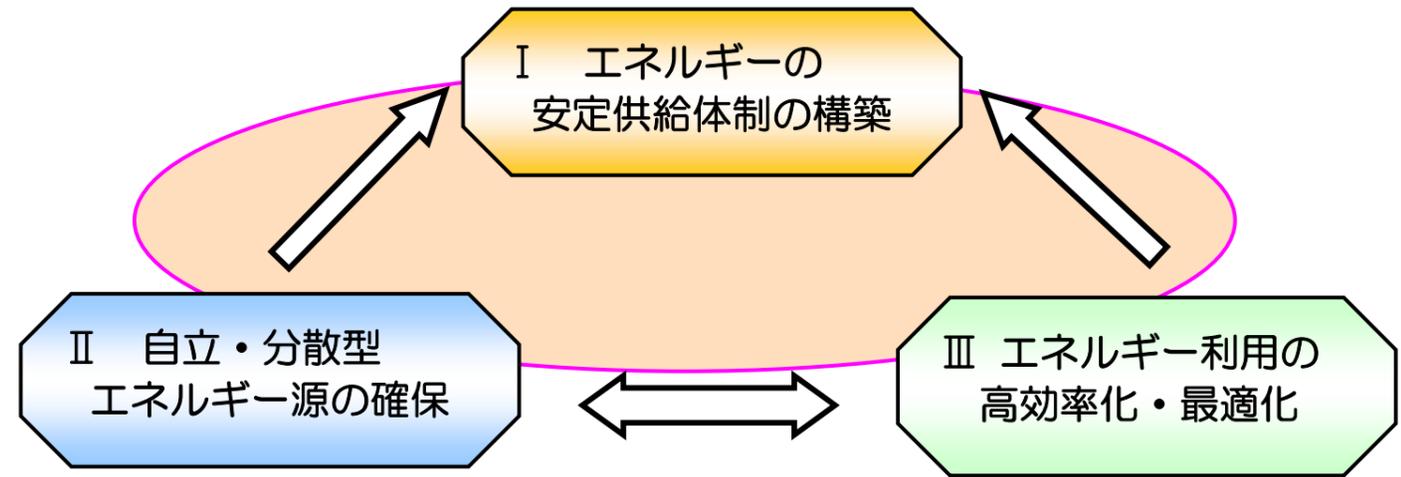
- 東日本大震災後、**電力供給体制の脆弱性**が露呈
- **首都圏**には、運転期間 35 年超の**老朽化した火力発電所約 1,500 万 kW**が存在
- 東京は使用電力の**約 8 割を他地域に依存**



- 電気事業の**規制の壁**が新しい電力供給のあり方を阻害

東京のエネルギー政策の基本的な方向性

経済成長と低炭素化を両立



- ◇ **経済成長に見合った**エネルギー政策の展開
- ◇ 世界で最もエネルギー効率がよく、環境負荷の少ない**環境先進都市**
- ◇ 災害発生時においても、堅牢なエネルギー供給能力を備えた**高度な防災都市**

電力危機を回避するための都の先導的行動

- 高効率なコンバインド方式の天然ガス発電機を導入し、**100 万 kW**級の発電所を設置
- 官民連携インフラファンドの創設

託送料金の低廉化などの規制緩和により
民間事業者の新規参入を促進

自立・分散型発電の拡充

- 再開発事業と連動し、コージェネレーションシステム**50 万 kW**を新たに導入
- 病院、工場、ビル、ホテルなどへ導入拡大

・ 特定電気事業などの規制緩和
・ 容積率緩和や公的補助などの
インセンティブ

再生可能エネルギーの普及

- 都内戸建て住宅の 6 分の 1 に相当する 30 万戸に**90 万 kW**の太陽光発電整備
- ごみ発電などにより**10 万 kW**を新たに創出

